

2015年4月17日

No.223

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

4月13日、2013年度決算のうち財務省、厚労省等に関する省庁別審査が決算委員会で行われました。

なぜ国は、巨額な借金を抱えるにいたったのか

最初に**又市征治議員**は、国の財政状況に触れ、税収が大きく伸びると見込まれている今年度でも、財政に見るべき改善が見られないことを指摘しました。そして消費税の10%への増税の先送りに伴って、新たな財政再建計画を夏までに作成すると言うが、そもそもこの巨大な債務が生まれた理由、そして財政再建への道筋を**麻生財務大臣**に質しました。

麻生大臣は、社会保障関係費、地方交付税の増加が歳出の増加要因で、景気の悪化や減税による税収減が歳入の減少要因と指摘し、これらの背景として人口の減少、急激な高齢化、長期にわたるデフレによる不況を上げました。

これに対し**又市議員**は、日米の取り決めによって内需拡大を口実に1990～2002年まで続いた公共投資基本計画による430兆円(最終的には630兆円まで計画される)の支出、法人税減税の影響を指摘しました。

さらに**又市議員**は、経済再生による財政健全化と言うが、景気が回復すればするほど金利が上昇し、したがって国債費も増大するのであって、それは絵に書いた餅であると批判しました。

麻生大臣は**又市議員**の指摘を認め、だからこそ歳入・歳出改革が重要だと強調しましたが、**又市議員**はこの間の民間における賃金抑制によるデフレ経済の問題点を指摘しました。



介護の実態を調査するとともに、必要な人がサービスを受けられる体制確立のために、会計検査院に介護保険全般に対する検査を求める

又市議員は、厚労省が地域密着型施設の利用状況について会計検査院より改善を求められ、決算委員会でも措置要求をした件を取り上げました。最初に検査院に、その概略について質しました。そして検査院の報告の中で、認知症対応型通所は個人負担の単価が高く利用されないこと、小規模多機能事業所は通所を想定しているが、宿泊へのニーズが高くあまり利用されていないこと、要介護者等やその家族が認知症を隠す傾向があることが検査院の報告に記載されていることを指摘し、このような問題の解決に向けた大臣の決意を質しました。

塩崎大臣は、認知症になっても地域で誇りをもって生活できるための「新オレンジプラン」の取り組みや、介護保険をニーズに合う使い勝手の良いものにしていくと答弁しました。

最後に**又市議員**は、昨年成立した「地域医療介護推進法」の問題点を指摘し、在宅介護についての実態調査を行い、利用者、家族あるいは事業者等、現場の声を十分拾い上げ、介護保険に求められているものは何か、介護の担い手としてふさわしいのは誰なのか等々を、点検をすべきだと述べました。

そして今後、国民、自治体、国の費用負担が更に増加することが予想される中、サービスを必要とする人がサービスを受けることができる体制づくりは、介護保険制度の信頼を高めるためにも是非必要であると訴え、そのために、介護保険の財政状況や給付の実態状況全体を調査することを会計検査院に要請することを提案しました。